

日本学術会議：第6期科学技術基本計画に向けての提言，令和元年11月6日

しかし現在、日本の学術を取り巻く環境は極めて憂慮すべき状況に陥っている。

危機の本質は、今日、日本の大学等の教育研究機関において、研究者各自の内発的関心に基づき、長期的視野から腰を据えて基礎研究に取り組む環境が急速に失われ、学術の裾野を形成する研究者の活動が弱体化している点にある。このような日本の学術の現場が直面する危機の本質を直視し、改善を図る視点が次期基本計画には不可欠である。この視点なくしては、日本の学術が将来に向けて確かな展望を描き、また、SDGs や Society 5.0 等に示されるような世界及び日本の諸課題の解決への期待に応えることは難しい。

1 基礎研究の重要性

2 学術の多様性・総合性

3 バランスのとれた投資

過度の「選択と集中」というこれまでの研究投資のあり方が日本の研究力の地盤沈下につながったと考えている研究者は多い。

提言1 次世代を担う博士課程学生への経済的支援の抜本的拡充、キャリアパスの多様化

国からの奨学金等の増加のほか、大型プロジェクトに従事する大学院生の雇用

提言2 学術の多様性に資する公的研究資金制度全体のグランドデザインの再構築

大学等の教育研究機関において行われる基礎研究を支援する運営費交付金・私立大学等 経常費補助金等の基盤的資金の維持・拡充、科学研究費補助金のさらなる拡充が必要である。また、科学技術振興費も含めた公的な研究資金制度全体に関して、学術の多様性を考慮した、より適切で真に有効な全体最適なグランドデザインの再構築が必要である。

提言3 科学者コミュニティにおける多様性の実現

提言4 科学技術政策への科学者コミュニティの参加

当面の課題に対する解決策の発信と並んで、学術の持続的発展という根本的な課題に立ち戻り、科学技術政策における学術研究のあり方を包括的に考える視点が重要である。… 科学技術政策への日本学術会議等科学者コミュニティの主体的かつ組織的な参加によって、これを実現することが重要である。

第3に、科学研究費補助金では対応できない2種類の基盤的研究支援の必要性について述べる。一つは、学術の骨格を形成するボトムアップの大型研究である。これについては、科学者コミュニティ全般から提案され、日本学術会議でマスタープランとして審査される「大型研究計画」、及び、その中でも速やかに実施すべきものとされる「重点大型研究計画」が重要な役割をはたすこと期待される。日本学術会議は、この間、2010年、2014年、2017年の3度にわたり、推進すべき研究計画を提言として発出し[37][38][39][40]、さらに現在、2020年1月を目処に、新たな「マスタープラン2020」を策定中である。

これら「大型研究計画」及び「重点大型研究計画」は、該当分野の科学者コミュニティの周到な準備と合意を経て提案されたものであり、将来のイノベーションの多様な源泉となり得るものである。それらが、文部科学省における大規模学術フロンティア促進事業[41]のみならず、それらの計画内容に関連する多くの省庁や予算配分機関等で実施の検討対象となることを期待する。

予算制約を緩和する方向の施策として、2016年5月の国立大学法人法改正で寄付金等を原資とする余裕資金の運用規制が元本保証のない投資信託等にも拡大されたが、運用原資の金額に限りがあり、また運用規制が緩和されても、現状では利回りが低いため、効果には限界がある(「国立大学法人法の一部を改正する法律」第34条の3)。

科学者コミュニティの意見を集約し学術の発展に貢献することは日本学術会議の変わらぬ責務であり、科学技術基本計画を含む科学技術政策の立案・実施・検証の各プロセスにおいて、この責務の適切な遂行の機会が与えられることを期待する。